

2018.2.4

政府が2019年4月からの一部実施を目指す幼児教育・保育の無償化。国に先駆けて保育料の無償化に取り組む自治体では、子供の人口が増加傾向に転じるなど、狙った効果が表れつつある。ただ、保育ニーズの急拡大で、保護者からは不満も出でおり、受け皿の拡大や事業者への支援強化が一層求められている。(中村剛)

大阪・守口市

大阪市に隣接する大阪府守口市は17年4月から、市独自の保育料の無償化を始めた。未就学児全員が対象で、「第2子以降」などの条件を設けず、親の所得制限もない。次男が市内の認定こども園に

通う女性(30)は「助かっていい自然達」と歓迎する。市独自の無償化の狙いについて、米田幸司・こども政策課長は「子育ての経済的な負担を和らげ、子育て層に安心して定住してもらうため」と語る。じりじりと減っていた市の人口は16年秋に無償化の方針が表明された後、回復傾向となり、0~5歳や20歳代の人口も増え始めた。

一方、子育て施設の利用申し込みも急増した。17年4月時点の待機児童は、前年同期の約2~8倍の48人。中はこども園の建物の増改築に補助金を出したり、小規模保育所を増やしたりして保育の受け皿拡大を目指している。17年度中に約240人分を増やせるめどが立っているが、今

員(32)は、11か月の次女を長女(4)と同じこども園に預けられた。長女に関しては無償化の恩恵を受けているが、「保育料が要らなくなり、よそから引っ越して来ている人は絶対にいると思う。次女が落とされるのならば、無償にしてもらわなくてよかつた」と嘆く。

春に向けた1次選考では入れなかつた。長女に関しては無償化の恩恵を受けているが、「保育料が要らなくなり、よそから引っ越して来ている人は絶対にいると思う。次女が落とされるのならば、無償にしてもらわなくてよかつた」と嘆く。

月2000円に減額。3歳以上の人數に応じた上乗せ補助も廃止された。

たちばな東こども園の鷲橋雅広理事長(65)は、「子供の健全な育ちや、主体性を伸ばす教育には、遊具や絵本一つとっても、子供が自ら選べる環境が必要で、人数に見合つた一定の予算が必要だ。支援を削りながら『子供をもつと預かって』と言わざるを得ない」と嘆く。

補助減で事業者困惑

春入園希望の申し込みは、現段階で昨春より2割程度増えているという。

子育て中の母親からは不満も漏れる。育休中の女性会社

預かる子供を増やすには、民間の協力が欠かせないが、事業者には戸惑いが広がる。市が無償化と同じタイミングで、事業者への独自の補助金を減らしたためだ。市による補助金は、16年度の1人あたり月8000円から17年度は

の無償化とは目的が異なる。同時に進めるべきだ。3~5歳であれば多くが何らかの子育て施設を利用しておらず、国の無償化は幅広く子育て層を支えることになる」と指摘する。

児童「同時に対策を」

との批判がある。

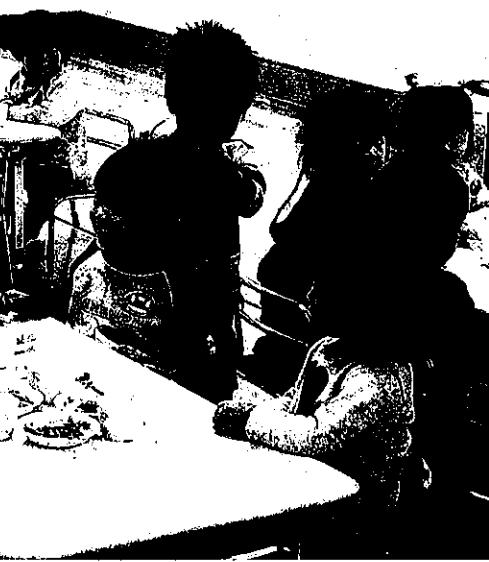
中京大の松田茂樹教授(家族社会学)=写真=は、「待機児童対策は、働く親の両立支援の施策で、少子化対策として



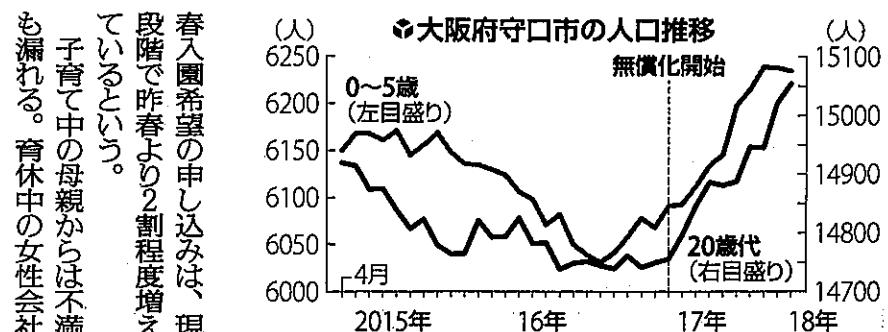
の無償化とは目的が異なる。同時に進めるべきだ。3~5歳であれば多くが何らかの子育て施設を利用しておらず、国の無償化は幅広く子育て層を支えることになる」と指摘する。

待機児童対策で、国は20年度までに、保育の受け皿を32万人分上積みする方針だ。着実な実施が求められている。

受け皿不足招き不満も



示されている大阪府守口市の守口市では待機児童が急増している



民間の協力が欠かせないが、事業者には戸惑いが広がる。市が無償化と同じタイミングで、事業者への独自の補助金を減らしたためだ。市による補助金は、16年度の1人あたり月8000円から17年度は

守口中央こども園の西山梢園長(76)も「受け皿の確保ばかりに関心が集まるのは心配。事業者としてはいい教育や保育をして『守口のこども園に行つてよかった』と言わたいが、経営は楽ではない。保育士の確保も難しくなっている」と話している。